

豊明市議会議長 殿

行政等視察報告書

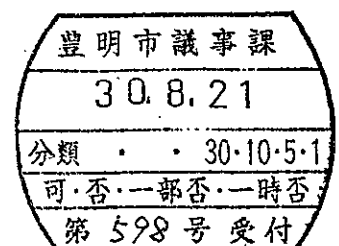
議員名 後 藤 学

平成30年度豊明市議会政務活動費にて下記のとおり行政等を視察しましたので報告します。

年 月 日	視察先	視察項目及び成果等
平成30年7月30日	福島県会津若松市	議会改革について ※市民との意見交換会で出された意見を、議会の政策討論会等を通じて政策にまとめ上げ、当局に提言し実現していくサイクルについてその実情を学んだ。
7月31日	宮城県仙台市	下水道のアセットマネジメントについて ※老朽化する施設の更新時期の集中を平準化するだけでなく、日常的な維持管理を適切に行うことの重要性が理解できた。
8月 1日	福島県南相馬市	災害時における議会对応・原発事故にかかる復興とまちづくり・防災センター運営等について ※震災の被災状況や復興しつつある現在の状況、重点施策の取り組み方針などについて説明を受けた。また、市内各所を回り、その現場を見学して災害に備えることの重要性を再認識した。 詳細別紙報告書のとおり

(注) 別紙添付も可能とします。

(注) 本報告書は5年間公開します。



新風とよあけ会派視察報告書

後 藤 学

福島県会津若松市（H.30.7.30 視察）

1.市の概要

鶴ヶ城や飯盛山などの名所・旧跡が残り、多くの観光客が訪れる観光都市であるとともに、地場産業、IC 関連先端産業が集積する工業都市でもある。東日本大震災の被災地である双葉郡大熊町の役場・学校機能、被災者を受け入れている。市域 382.97 km²に人口 122,078 人、財政力指数は 0.62、経常収支比率 87.4%である。議会改革では、トップランナーとして全国をリードする。

2.視察テーマ「議会改革」について

- ・議会基本条例は、公募市民委員や学識経験者を加えた任意の議会制度検討委員会において、複数の大学教授による理論研究、先進市議会の事例研究、市民との意見交換会等を経て制定された。
- ・条例の位置づけは、「市民参加を基軸とした政策形成サイクルによって積極的な政策立案を行い、まちづくりに貢献していくツール」とされており、この原則にそって条文に市民や市長との関係、議員間討議、政策討論会等々の具体的な規定がなされている。
- ・政策形成サイクルの流れは、市民との意見交換会で意見聴取→意見整理と問題発見→一般化による課題設定・問題分析→政策討論会等により政策立案→市民へ説明・報告→議案として審議・議決→行政による執行、と進む。
- ・市民との意見交換会は 6 人構成・5 班編成とし、15 地区で年 2 回開催する。毎回 200 名以上の参加がある。他に、団体等との分野別意見交換会も随時行う。
- ・政策討論会は、論点抽出→専門的知見活用（学識経験者等）→論点整理、という流れで問題分析を行い、仮説の立案→検証情報のインプット→検証のための議員間討議→検証結果の市民への報告・説明、を経て政策立案に至る。
- ・政策形成サイクル活用の具体的実践例としては、小学校移転計画の見直し、給水施設未整備地区の解消（進行中）、公共性の高い私道の行政による除雪の実施などがある。

3.視察の所感

市政の監視と政策立案に、議会が一丸となって取り組んでいることに驚かされた。市民と結びつくことで議会がその影響力を確保していることや、学識者の

知見を巧みに活用していることも、刮目すべきことである。

このような会津若松市議会でも、かつては市民から「議員は減らせ。報酬は下げろ。」との厳しい批判があったとのことだが、議会の努力で市民の評価も変化してきていることを感じるという。

議会は二元代表制の一翼という最低限のコンセンサスを醸成することが、議会改革のカギであり、豊明市議会の課題であると痛感した。

宮城県仙台市（H.30.7.31 視察）

1.市の概要

江戸時代は伊達 62 万石の城下町。都心部で市街地と緑が共存する街並みから「杜の都」と呼ばれる。東北地方における経済・行政等の中枢都市で、市制 100 周年の 89 年に政令指定都市に移行。市域 786.30 km²に人口 1,045,205 人、財政力指数は 0.89、経常収支比率 96.2%である。

2.視察テーマ「下水道のアセットマネジメント」について

- ・仙台市でも、経済の高度成長とともに下水道の整備が進んだが、管きよや施設が老朽化してきており、漏水による道路陥没も起きている。
- ・しかし、更新に要する費用は莫大で、コスト削減、パフォーマンス向上、リスク管理を同時に実現できる経営として、アセットマネジメントを導入した。
- ・導入にあたっては、先進地であるブリスベンを参考にしつつ、担当部署として資産管理戦略室を設置し、プロポーザルで導入支援業者を選定。4年かけて平成 25 年より本格運用となった。
- ・翌 26 年には、国際標準化機構が新しく定めたばかりのアセットマネジメントに関する国際規格、ISO55001 を取得した。
- ・これまでに得られた成果として、下水道管路維持管理の向上、東日本大震災時の被害状況の迅速な把握、目標耐用年数の設定による更新費用の縮減、施設の長寿命化による費用削減などがある。

3.視察の所感

アセットマネジメントは、特定の時期に集中する施設の更新費用を標準化するシステムと考えていたが、事業の目標を明確にし、仕事の考え方、しくみ、資源配分、予算・組織を変える「改革」であることがよく理解できた。これを可能にしたのは、もともとあった経営感覚で、平成 2 年の公営企業会計への移行と資本費の算入率引き上げ（37→50→100%）にもかかわらず、下水道料金が豊明市よりも安いことにそれが表れていると感じた。

福島県南相馬市（H.30.8.1 視察）

1.市の概要

古くから文化・経済・行政など結びつきがあった原町市など1市2町が06年1月に合併して誕生。仙台といわき市の中間に位置する相双地方の中核都市。14年11月に復興総合計画を策定し、産業・交流の活性化、災害対策等6つの基本方針を定めて着実な復興をめざす。市域398.58㎢に人口63,646人、財政力指数は0.60、経常収支比率87.8%である。

2.視察テーマ「災害時における議会对応・原発事故にかかる

復興とまちづくり・防災センター運営等」について

- ・震災時、議員の要請・情報には偏りがあり、対応が難しかった。平成25年制定の「災害時行動マニュアル」では、議会災害対策支援本部を設置し、その任務として、情報収集や市対策本部への提供、被災地・避難所等の調査、必要に応じた国・県等への要望などを行う。
- ・東日本大震災の被害は、津波浸水40.8㎢、死亡者1,144名（うち、関連死508名）放射能汚染（当初、警戒区域・計画的避難区域・緊急時避難準備区域合わせて市域の約80%）。現在も6,413名が市外に居住。
- ・除染は、南相馬市及び国によって行われ、空間線量率が宅地で34.4%、農地で37.2%減少した。
- ・震災後、医療機関やスタッフが激減し、現在も続いているが、健康・福祉関係の施設は震災前を維持している。
- ・産業は、第一次～第三次を通じて震災で大きく落ち込んだが復興しつつあり、専門・技術、販売、サービス、運転、建設等の職業では求人が求職を上回るが、事務、配送・清掃等では求人が下回っている。
- ・今後の課題は、生産年齢人口の拡大、旧避難指示区域の再生、市民ニーズへの適切な対応、産業再生の加速化などがあるが、復興総合計画に基づき「ロボットのまち」など重点施策に取り組んでいる。

3.視察の所感

南相馬市の普通会計決算額は1,000億円を超えている。人口で大差ない豊明市は約200億円。膨大な復興財源が国から投入されて、災害による焼け太りのようにさえ見える。しかし、完全復興への道はきびしく、特に除染はほぼ完了したといわれているが街中や農地に限られ、その方法も天地返しで汚染土を地中に埋めるだけの所もあるという。今後の生活への不安は、容易に払拭されそうにない。東南海地震が近い豊明市は、津波や放射能による深刻な被害は予想しにくい、自然の脅威を甘く見ず、しっかり備えることが必要と再認識させられた。